

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**プロジェクト研究（単独研究科プロジェクト研究）**  
**2004年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院 社会学研究科	
<b>研究課題</b>	多文化・成熟社会における「グローバル都市」の共生と新しい社会基盤に関する研究	
<b>研究代表者</b>	所属・職名	氏名
	社会学部・教授	木下 康仁 印
<b>研究組織</b>	所属大学名等・職名	氏名
	立教大学・社会学研究科・教授	木下 康仁
	同	佐久間 孝正
	同	間々田 孝夫
	同	江上 涉
	同	奥村 隆
	同大学・社会学研究科・助教授	李 ミン珍
	同	水上 徹男
	同	高木 恒一
	同	関 礼子
	同	村瀬 洋一
	同大・社会学研究科・後期課程	松本 悦子
同	寺島 拓幸	
同	杉浦 浩美	
同	重吉 知美	
同	倉持 裕彌、および呉 金海	
<b>研究期間</b>	2004 年度	
<b>研究経費</b>	5,502 千円	

**研究の概要** (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本プロジェクトは、大学院社会学研究科教員が専門とする都市社会学、多文化社会論、高齢社会論、環境社会学、消費者行動論等の諸アプローチを総合し、「グローバル都市」の再編と多文化化のもたらす社会的インパクトを「共生」と新しい社会基盤という視点から検討した。

グローバリゼーションと外国人労働者、グローバル化する消費の現状と文化の交流、グローバリゼーションと都市自治体行政、そして、グローバリゼーションと生活世界をテーマとする4部門の研究組織を編成し研究を行った。グローバル化が都市空間から地域社会、そして個人のアイデンティティに至るまで極めて多様かつ多層的な影響を及ぼしている現状を明らかにするとともに、新たな社会基盤の整備に必要な課題点を明らかにした。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ グローバル都市 ] [ 共生 ] [ 社会基盤 ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

テーマごとに、研究成果の概要を示す。

グローバル化と外国人労働者に関しては、①グローバル化により外国人児童・生徒が増加するなかで、各地の教育委員会の対応がまちまちで地域的不公平が拡大していること、これを防ぐには、中心となる国が積極的な対策を打ち出す必要があること、②外国人労働者受け入れ都市には、単数の巨大企業依存型と複数の企業分散型とがあり、③日系ブラジル人の「顔の見えない定住化」は、コミュニティ形成を困難にしており、ゴミ問題に象徴されるような地域問題の解決には、国レベルでの施策が不可欠であること、④外国人とメディアの関係では、大阪、名古屋、福岡の外国語放送局および関連団体の聞き取り調査により、情報の受け手にどのような「外国人」を想定するかは、行政や国際交流団体の影響が大きいことなどを、代表的な外国人集住地域の自治体、企業、町内会、サポート団体等の調査によって明らかにした。

グローバル化と消費の動向を明らかにするため、精確な標本抽出による大量調査を行なった。調査の概要は次の通りである。1. 調査名称：「国際化する消費生活に関する調査」、2. 調査対象：東京都区市部に在住する20歳以上60歳未満の男女、3. 抽出方法：多段無作為抽出法(第1次：区市、第2次：投票区、第3次：個人)、4. 調査方法：調査員による個別面接調査法と郵送法の併用、5. 調査時期：面接：2004年11月6日～28日、郵送第1次：2004年11月24日～12月24日、郵送第2次：2005年2月1日～17日

計画標本数は、面接調査1440、郵送調査1200であった。有効回収率は、面接調査については31.0%、郵送第1次は23.6%、郵送第2次は25.0%となった。

調査項目は、1. 外国文化と自国文化についての消費者の態度に関する項目群、2. マクドナルド化をめぐる項目群、3. 消費のグローバル化における中国、韓国の位置づけをめぐる項目群、消費志向の構造に関する項目群からなる。

まず1の項目群の分析からは、外国消費文化に対する積極的受容の態度(イタリア料理、東京ディズニーランド、横浜中華街など)と、伝統的和風消費財に対する愛着(和食、京都の町並みなど)が同時に見られ、同じ人間が外国消費文化と伝統的消費文化を同時に愛好するという傾向が示された。消費行動において伝統消費様式とグローバルな影響による消費様式は排他的ではないということである。

第2の項目群からは、ショッピングセンターとマクドナルドハンバーガーという限られた事例についてのみの知見ではあるが、文化帝国主義論などで暗黙理に想定されている欧米文化の盲目的受容が、現在の日本においては見られないこと、またリッツァが想定しているマクドナルド化、すなわち合理化のグローバルな普及が、日本においては必ずしも外国消費財の利用を促進する原因として強く作用していないことが明らかとなった。

第3の項目群からは、調査時点での韓国ブームを反映して、韓国に対する親しみの感情が中国と比べてかなり強くなっていること、とはいえ韓国消費財の消費はそれほど普及していないこと、韓国に対する親しみの感情は、おもに情報消費(テレビ、スポーツ中継、インターネット)を通じてのものであること、等が明らかになった。また、消費を通じた韓国との交流が、必ずしも韓国という国についての理解につながっていないこと、すなわち消費を通じての韓国理解と韓国の歴史や現状についての理解は必ずしも相関していないことも明らかになった。

グローバル化と都市自治体行政をテーマとする研究は、都市構造の再編成への政策的対応をさぐることを目的とした。東京における都市構造の再編成は、世界都市化(グローバルシティの形成)という表現に象徴的に現れている。多国籍企業等の管理中枢部門の立地・集積、同時にこの部門を支援する産業部門の立地・集積が東京の都市構造に大きな変化をもたらしたからである。しかし、今回、調査・研究の対象とした東京都豊島区は、1980年代以来、まずはグローバルな人の移動(ニューカマー)という側面でグローバル化の影響を受けてきた地域である。このことが豊島区の社会構造に与えた影響は少なくない。

そこで、次の諸点を明らかにすることで、グローバル化下の都市構造の再編成過程と政策的対応を明らかにすることとした。

1) まず、東京都23区における豊島区の位置づけを明らかにする。主として国勢調査データをもちいて、東京都23区における豊島区の生態学的特徴、産業・経済的特徴を経年的にさぐる。2) グローバリゼーション下での地方自治体レベルにおける政策課題を明らかにするとともに、それへの対応がいかになされているかを明らかにする。

**研究成果の概要 つづき**

グローバリゼーションの効果は、国家、ひいては自治体の枠を無意味化していく。一方で、グローバリゼーションの効果によって都市構造の再編成が生じれば、それへの政策的対応が求められることになる。このようなマクロ・ミクロの対抗関係を、マクロなレベルでの都市構造の再編成と、ミクロなレベルでの自治体政策との関係の中でさぐるものが本研究部門の課題である。

国勢調査データの収集・分析以外には、特に統計的手法などは採用せず、豊島区役所内の関係部署、豊島区内の関係諸団体へのヒアリング調査を中心に実施した。分析の結果、1) 国勢調査データの分析によれば、東京都23区における豊島区の相対的地盤沈下は明らかであり、人口減少、特に昼間人口の減少、高齢単身世帯の増加が見られる。この結果は、脱工業都市・東京での新たな産業集積の流れから同区が取り残されていることを示唆する。2) このように、相対的な地盤沈下が見られる豊島区において、どのような政策的対応がなされているかについては、次のような知見を得た。①池袋地区を中心とする都市再開発が、文化政策とリンクしつつ進められていること。いわゆる情報産業等の集積をめざすのではなく、文化産業の集積をめざして脱産業化への対応をはかろうとしている。②80年代に政策的対応が求められてきた、いわゆる外国人労働者の増加については、近年、特に政策的な対応がはかられていない。こうした動向については慎重な分析が必要であるが、仮説的に提示するなら、ア. 豊島区内におけるエスニック・コミュニティの成熟、イ. 80年代以後の政策の効果に対する疑義、ウ. 住民レベルでの軋轢、摩擦など、コンフリクトの沈静化といったことが考えられるが、なお今後の調査・研究が必要である。

グローバリゼーションと生活世界については、グローバル化が人々の生活そのもののなかにかなるアイデンティティの危機を生み出すのか、またそれに対していかなる反作用があるのか、という問題意識が共有され、以下の研究が展開された。「グローバル化とナショナリズム言説 (保守派論壇誌の記事を中心に)」は、1990年代後半から雑誌メディアで増大しているグローバル化に関する記事とナショナリズムに関する記事を収集し、とくに保守派論壇誌におけるナショナリズム言説の内容分析を行いながら、グローバル化が雑誌というアリーナでいかなる危機の表現とそれへの反作用を生み出しているかを検討した。ここでは、この時期に保守派のナショナリズム言説が戦前とつながるような言説から多様な偏差を見せ、「天皇抜きナショナリズム」、「国家」ではなく「文化」に照準するナショナリズム、「健全なナショナリズム」といったレトリックのグラデーションが生じていることが発見された。また、「コミックにおける「外国人」表象分析」は、一般書店で販売されているコミック雑誌を包括的に収集し、そこでの「外国人」表象を分析したものである。コミックにおける「外国人」の役割は、敵役・友人役・道化役など主人公の存在を支えるものが中心であり、ベテラン作家ではステレオタイプに基づいたものが多いこと、とくに他の雑誌と比べてレディースコミックで「日本人らしさ」がジェンダー役割と結びつきながら過度に強調されていること、が重要な論点として指摘された。「グローバル社会下における女性の身体性の主張——外国人女性への「妊娠・出産」経験の聞き取り調査から」は、日本で妊娠・出産を経験した中国人、フィリピン人、韓国人の女性計6名、および豊島区の母子保健担当者、外国人の支援活動を行うNPO法人に聞き取りを行い、グローバル化における女性の身体という問題に接近しようとしたものである。ここでは、外国人女性たちが日本での出産経験をめぐり医療・行政に高い評価を与える語り収集される一方で、異国での妊娠・出産経験がそれまでと違った身体への解釈にさらされる経験であること、特に産後ケアをめぐり自文化と日本での解釈図式の葛藤が存在すること、が明らかとされた。最後に、グローバリゼーションと生活世界の危機への理論的アプローチの基礎作業として、EU統合における社会政策領域の中心概念とされている「社会的排除」をめぐる主要文献を収集し、その批判的検討をおこなった。同時に、日本への同概念の紹介、導入をめぐる文脈の特徴を検討した。

以上の部門報告からうかがえるように、グローバリゼーションの影響に関してこれまでに十分研究されてこなかった諸側面が明らかになり、同時代現象としてのグローバリゼーションの影響の大きさが確認できた。これらの結果をプロジェクトのテーマのもとに統合し、比較考察を経て全体の報告論文集を刊行の予定である。